

## 6 「チャイナ・プラスワン」としてのメコン地域の将来性

*Jirada Prasartpornsirichoke, Ph.D.*

Researcher, Department of Psychiatry

Faculty of Medicine, Chulalongkorn University

### 要約

日本企業の「チャイナ・プラスワン」戦略は、タイにおいては、労働集約的な生産工程を周辺国のカンボジア、ラオス、ミャンマーなどに移転する「タイ・プラスワン」戦略という形で顕在化している。この結果、日本企業のタイ現地法人は、従来のタイ工場における生産管理に加え、地域統括本部として、近隣諸国に工場を設立、稼働させ経営を監督する機能を持つようになった。そして、カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナムの工場は低付加価値、労働集約型の生産に特化する一方、タイの工場は、資本集約型または技術集約型の生産に重点を移し、事業活動を高付加価値化した。「タイ・プラスワン」戦略はタイの最低賃金の急上昇による高コスト対策と労働力不足を補完する形で機能している。

### 1. 「チャイナ・プラスワン」戦略の概要

「チャイナ・プラスワン」戦略は、日本のメーカーを中心とする国際企業が、中国以外の国に投資および事業展開する投資戦略である。これは、中国で生産を行っている国際企業が、中国と世界の主要国との政治・貿易関係の不確実性を理由に、同国で発生するリスクを回避するため、同国への生産依存度を引き下げることが目的として同国内にある生産拠点の一部を二次生産拠点もしくは追加生産拠点として中国以外の国に移転する、または最終製品

---

を組み立てて輸出する目的で、中国に代わり近隣の第三国に工場を設立する戦略である。

「チャイナ・プラスワン」戦略は、世界の製造業セクターの将来像と外国企業による対内直接投資の再配分を考える上で重要である。中国は、その巨大な人口と高い購買力から、今や世界の生産拠点となっている。2020年の中国の人口は14億人で、世界人口の18.5パーセントを占めるという。過去30年間、国際企業は中国市場に商品を輸出する際に、国内の消費者規制、安い人件費と物流費、あるいは完成品輸出と比較して低い輸入関税など、何らかのメリットを得るために、製造拠点の一部を中国に移転してきた。

ドナルド・トランプ大統領と習近平国家主席の下、2018年7月に始まった米中貿易戦争が契機となり、「チャイナ・プラスワン」戦略は強化される傾向にある。米国は、中国に対し、知的財産の窃盗、技術移転の強要、米国企業が中国市場へのアクセス権がないこと、中国企業への国家補助金支給による不公平な競争条件の創出といった不公正な貿易慣行を非難している。一方、中国は米国が世界的な経済大国として中国が台頭することを阻止しようとしていると考えている。対立は長引いたが、2020年1月にトランプ大統領が中国との「第1段階」の貿易協定に署名したことで収束に向かった。

「チャイナ・プラスワン」戦略のコンセプトは決して新しいビジネスモデルではない。過去にも、タイで労働力不足により最低賃金が2011年に日額159～215バーツから2013年には日額300バーツに大幅に上昇したことを理由に、日本のビジネス界が主導して2013年初頭から2014年にタイで「タイ・プラスワン」戦略が実施された。最低賃金の39.5～88.7%の引き上げは、生産コストを増加させ、事業の利益率を低下させ、労働集約型産業、特にシューズ・衣料、建設、繊維、家具、プラスチックなどの産業に悪影響を及ぼした。タイ中央銀行（BOT）は、計算可能な一般均衡モデルを応用した55部門からなる一般均衡モデル（GEM55）を使って、最低賃金の300バーツ引き上げがタイ経済に与える影響を評価した。分析では、最低賃金を1度300バーツ引き上げると、労働市場に供給ショックに似た大きな悪影響を与え、影響は他の生産コストにも波及するほか、継続的に商品価格に影響を与え、労働

市場の雇用を減少させた。2013年のタイの実質国内総生産（実質GDP）は通常のベースライン値より1.7%低く、インフレ率は1.0%上昇すると推定された。

「タイ・プラスワン」戦略の「プラスワン」は、タイの周辺国、特にカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの大メコン圏（Greater Mekong Subregion、以下、GMS）に直接関連する。日本企業はタイで産業クラスターを形成しており、労働集約的な生産工程をカンボジア、ラオス、ミャンマーに移転した<sup>(注1)</sup>。日本企業のタイ現地法人は地域統括本部として、近隣諸国に工場を設立、稼働させ経営を監督する機能を加え、カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナムの工場は低付加価値、労働集約型の生産に特化することになった。一方、タイの工場は、資本集約型または技術集約型の生産に重点を移し、事業活動を高付加価値化した。この戦略はタイ政府が主導したものではなかったものの、プラユット・チャノチャ首相率いるタイ政府が2017年に採用して修正し、タイの首都バンコクをASEAN地域の貿易・投資・観光のゲートウェイとして活用することとした。

「タイ・プラスワン」戦略と「チャイナ・プラスワン」戦略との間には、類似点と対照的な点が多数ある。類似点は、両戦略とも日本企業が事業への脅威を減らす目的で始まったことである。しかし、各戦略の動機には明確な違いがある。「タイ・プラスワン」戦略はタイの最低賃金の急上昇と人手不足から生まれた一方、「チャイナ・プラスワン」は中国の貿易国内規制によるリスク軽減と米中貿易戦争が契機となった。

対照点は、両戦略の目標が著しく異なっていることだ。「タイ・プラスワン」戦略の目標は、工場の国外移転による労働コストの抑制および労働力不足への対応により、東南アジア諸国の近接性から得られる恩恵を増大させることだ。一方、「チャイナ・プラス・ワン」戦略の目標は、現在および将来のリスクを回避するために中国への生産依存度を低下させることである。

以前は、「チャイナ・プラス・ワン」戦略における「プラス・ワン」としてのタイの強みは、特に国内外の輸送・物流面での整備されたインフラ、原材料の豊富な供給、熟練労働力、外国直接投資に有利な貿易投資制度、現地

---

消費者への販売機会、外国人向けの生活環境、事業のしやすさなどだった。

「チャイナ・プラスワン」戦略における「プラスワン」としてのタイの弱点は、東南アジア地域の他の国々と比較して最低賃金が高いことと労働力不足である。さらに、タイはクーデターの頻発や汚職問題など、政情が不安定であることも企業にとってマイナス材料となっている。

## 2. タイ経済の概要

### 2.1 マクロ的視点

#### 2.1.1 2020～2021年のタイ経済

2020年のタイの実質経済成長率は、2019年が前年比2.2%のプラス成長だったのに対し6.2%のマイナス成長だった。輸出が19.7%、民間消費が1.0%、民間投資が8.2%、いずれも減少した。経常収支は212億ドルの黒字で、平均インフレ率はマイナス0.8%だった。COVID-19ウイルス感染症（以下、COVID-19）第一波の感染拡大時における政府の厳格かつ急激なロックダウン（都市封鎖）措置の結果、民間最終消費支出は2020年の第2四半期に6.6パーセント、第3四半期に0.6パーセント減少した。2020年の民間企業投資は、主に機械設備投資の減少により8.2%減少した。

2021年は、主要最終需要項目すべてがプラス成長となり、全体として1.5%の成長となった。成長の主な牽引役は、投資と輸出だった。投資は、前年のベースが低かったこと、輸出は世界経済の回復が背景にある。そして、経済対策により、民間最終消費支出も、0.3%ながら成長に転じた。ただし、経済対策の恩恵を受けるのは国内の一部のみであるとか、恩恵を受けるためのアプリをインストールするスマートフォンを持たない国民がいるなど、経済対策には問題があった。

一方、経常収支は106億ドルの赤字となった。これは、貨物輸送費の赤字拡大によるサービス赤字の拡大、直接投資の再投資収益の支払い超過の拡大により第一次所得収支の赤字が拡大したことによる。

2022年の実質経済成長率は、デルタ株よりも感染率が高いものの、ワクチ

ンで重症化が抑制されたオミクロン株による感染拡大シナリオ下で前年比3.3%と予測されている。2022年前半の企業や家計の信頼感指数は、オミクロン株による感染拡大とインフレの影響を受けて一時的にマイナスになった。2023年については、4.2%と順調に経済が拡大するとみている。(表1)。

国際通貨基金(IMF)によると、2020～2021年のASEAN5か国の実質経済成長率は、2020年はマイナス3.4%、21年は3.4%とプラスに転じた。タイの成長率は、これらよりも低かった。この要因は、政府の非効率性によるもので、ロックダウン措置が厳格かつ急激に行われ、ワクチン供給が遅延し、是正措置にも条件が付され、国内すべてのグループの人々に一律で行われなかったことに起因するとされる。22年、23年についてもASEAN5か国は22年5.3%、23年5.1%それぞれ増加すると予測されているのに対し、タイは同3.3%、4.2%といずれも低い成長率が見込まれている(表2、表3)。

2021年のタイの平均インフレ率は1.2%となり、タイ中央銀行のインフレ

表1. GDPと構成項目 (2020～2023年)

| パーセント(前年比)    | 2020<br>(実績値) | 2021<br>(実績値) | 2022<br>(予測値) |         | 2023<br>(予測値) |         |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------|---------------|---------|
|               |               |               | 2022年3月       | 2022年6月 | 2022年3月       | 2022年6月 |
| 実質GDP成長率      | ▲ 6.2         | 1.5           | 3.2           | 3.3     | 4.4           | 4.2     |
| - 民間最終消費支出    |               | 0.3           | 4.3           | 4.9     | 4.1           | 3.6     |
| - 民間企業投資      | ▲ 8.2         | 3.3           | 4.7           | 5.4     | 4.8           | 4.5     |
| - 政府最終消費支出    | 1.4           | 3.2           | ▲ 0.7         | ▲ 1.9   | ▲ 1.7         | ▲ 0.5   |
| - 公的固定資本形成    | 5.1           | 3.8           | 4.2           | 3.5     | 4.4           | 3.4     |
| 輸出(財貨・サービス)   | ▲ 19.7        | 10.4          | 6.3           | 7.1     | 8.5           | 8.2     |
| 輸入(財貨・サービス)   | ▲ 14.1        | 17.9          | 4.9           | 5.3     | 4.2           | 4.2     |
| 経常収支(10億ドル)   | 21.2          | ▲ 10.6        | ▲ 6.0         | ▲ 8.0   | 10.0          | 5.0     |
| 輸出額(財貨)       | ▲ 6.5         | 18.8          | 7.0           | 7.9     | 1.5           | 2.1     |
| 輸入額(財貨)       | ▲ 13.8        | 23.4          | 11.6          | 13.8    | 2.0           | 3.5     |
| 外国人観光客(100万人) | 6.7           | 0.4           | 5.6           | 6.0     | 19.0          | 19.0    |

注: 2022～2023年の予測値はタイ中央銀行(2022年6月現在)

出所: タイ国家経済社会開発評議会(NESDC)、タイ中央銀行(BOT)

表2. 実質GDPとインフレ率予測（タイ中央銀行）

| （単位：％、前年比） | 2020<br>（実績値） | 2021<br>（実績値） | 2022<br>（予測値） | 2023<br>（予測値） |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 実質GDP 成長率  | ▲ 6.2         | 1.5           | 3.3           | 4.2           |
| インフレ率      | ▲ 0.8         | 1.2           | 6.2           | 2.5           |
| コアインフレ率    | 0.3           | 0.2           | 2.2           | 2.0           |

出所：タイ中央銀行（2022年6月現在）

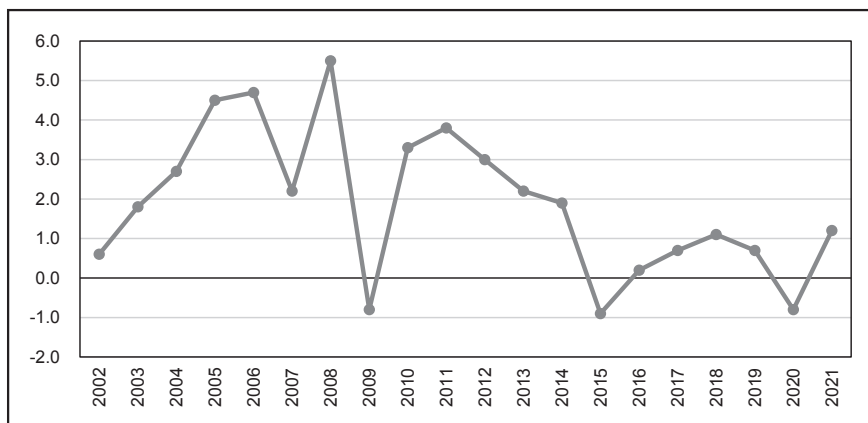
表3. 世界の総生産と構成項目（IMF）

| 成長率（特記のあるものを除く） | （単位：％、前年比） |      |      |        |
|-----------------|------------|------|------|--------|
|                 | 2019       | 2021 | 予測   |        |
|                 |            |      | 2022 | 2023   |
| 世界総生産高          | ▲ 3.1      | 6.1  | 3.2  | 2.9    |
| 先進国             | ▲ 4.5      | 5.2  | 2.5  | 1.4    |
| 米国              | ▲ 3.4      | 5.7  | 2.3  | 1.0    |
| ユーロ圏            | ▲ 6.3      | 5.4  | 2.6  | 1.2    |
| 日本              | ▲ 4.5      | 1.7  | 1.7  | 1.7    |
| 新興市場および 途上国・地域  | ▲ 2.0      | 6.8  | 3.6  | 3.9    |
| 中国              | 2.2        | 8.1  | 3.3  | 4.6    |
| インド             | ▲ 6.6      | 8.7  | 7.4  | 6.1    |
| ASEAN5か国        | ▲ 3.4      | 3.4  | 5.3  | 5.1    |
| 世界貿易額（財貨・サービス）  | ▲ 7.9      | 10.1 | 4.1  | 3.2    |
| コモディティ価格（ドル）    |            |      |      |        |
| 原油              | ▲ 32.7     | 67.3 | 50.4 | ▲ 12.3 |
| 非燃料             | 6.7        | 26.1 | 10.1 | ▲ 3.5  |

出所：国際通貨基金（IMF）；「世界経済見通し（WEO）」2022年7月

率のターゲット・レンジである1.0～3.0％内に収まった。2021年のインフレ率は、世界的な原油の供給減を中心とする供給要因と冬期の需要増が相まってエネルギー・燃料価格が上昇したことで、月次で変動した。数か月間マイナスのインフレ率が続いたが、これは、農作物生産に適した天候による豊作で、生鮮食品に過剰供給が生じたことにより、生鮮食品価格が低下したことが大きい。2022年は、景気回復に伴い、消費者の購買力が高まると同時に、

図1. タイのインフレ率（2002～2021年）



出所：タイ商務省

農産物の過剰供給の改善で、2022年の生鮮食品の国内価格は昨年より上昇が予想されている。

また、餌代の高騰や国内で発生したアフリカ豚熱（ASF）の蔓延防止のため多数の豚を殺処分する必要性が生じて、豚肉の供給が減少した結果、2021年12月から国内の豚肉価格は急騰している。同国において手頃なタンパク質の中心である豚肉の不足により、豚肉価格は、2021年11月中旬の1kgあたり45～230バーツ（豚肉成分による）から、2022年1月には65～300バーツに上昇した。さらに、鶏肉、エビ、魚、卵など、豚の代替食品の国内価格にも間接的に影響を及ぼしている。この結果、生鮮食料品の価格が急騰する一方、調理済み食品や外食価格にも影響が及んでいる。タイ中央銀行は、2022年のインフレ率を6.2%と予測している。

国内の専門家は、タイ経済はスタグフレーションの段階に入る間際であり、景気は安定か後退のいずれかの状態にあるとみている。家計の収入が減少している一方、失業率は高く、生活費も高騰している。生鮮食料品価格、エネルギー価格などのコモディティ価格に連動してインフレ率は上昇する傾向がある。生産者の中には、製品価格を引き上げ、コスト増を消費者に転嫁

表4. タイの失業率（2012～2021年）

（単位：％）

|       | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 第1四半期 | 0.7  | 0.7  | 0.9  | 0.9  | 1.0  | 1.2  | 1.2  | 0.9  | 1.0  | 2.0  |
| 第2四半期 | 0.8  | 0.7  | 1.0  | 0.9  | 1.1  | 1.2  | 1.1  | 1.0  | 2.0  | 1.9  |
| 第3四半期 | 0.6  | 0.8  | 0.8  | 0.9  | 0.9  | 1.2  | 1.0  | 1.0  | 1.9  | 2.2  |
| 第4四半期 | 0.5  | 0.7  | 0.6  | 0.8  | 1.0  | 1.1  | 0.9  | 1.0  | 1.9  | 1.7  |
| 年     | 0.7  | 0.7  | 0.8  | 0.9  | 1.0  | 1.2  | 1.1  | 1.0  | 1.7  | 1.9  |

出所：Bank of Thailand；Monetary Policy Report, June2022

しているものも出ている。

一方、タイの最低賃金は2020年初頭以来引き上げられていない。

タイの失業率は2021年第3四半期に2.2％に上昇し、およそ10年ぶりの高水準となったが、これはデルタ株の急速な感染拡大を受けて実施された厳しいロックダウン措置の影響である。民間企業は突然業務の一次停止を余儀なくされ、適応ができず手元資金の不足により、従業員の解雇を余儀なくされた（表4）。

## 2.1.2 タイの国際貿易と通商政策

### 2.1.2.1 国際貿易

#### 2.1.2.1.1 タイの輸出と輸入

2021年の商品輸出額は、前年比17.1％増の2,711億7,350万ドルだった（表5）。全ての商品分類で輸出が大幅に増加したが、これは、前年が低水準だったことによるベース効果に加え、COVID-19拡大と世界各国でとられたロックダウン措置により2020年に供給が混乱したことが一因である。2019年と比較すると2021年の輸出構成は幾分変化し、農産物の輸出の割合が増加した一方、農工業産品の輸出の割合が減少したが、これはCOVID-19拡大の製造業への影響によるものである。一方、最大の輸出品である自動車・部品・関連用品は2021年に36.2％増加した（表6）。しかし、金価格の変動と、COVID-19拡大で金への投機が減少し、金の輸出が大きく減少した結果、宝



表5. タイの輸出品構成 (2019～2021年)

| 品 目           | 金額 (100万ドル) |           |           | 増加率 (%) |        |      | 構成比 (%) |       |       |
|---------------|-------------|-----------|-----------|---------|--------|------|---------|-------|-------|
|               | 2019        | 2020      | 2021      | 2019    | 2020   | 2021 | 2019    | 2020  | 2021  |
| 合 計           | 246,268.8   | 231,634.1 | 271,173.5 | ▲ 2.6   | ▲ 5.9  | 17.1 | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 1. 農産物        | 21,781.4    | 21,101.5  | 26,050.5  | ▲ 6.2   | ▲ 3.1  | 23.5 | 8.8     | 9.1   | 9.6   |
| 2. 農工業産品      | 18,778.8    | 18,058.4  | 19,265.2  | 2.9     | ▲ 3.8  | 6.7  | 7.6     | 7.8   | 7.1   |
| 3. 工業製品       | 196,775.2   | 185,920.2 | 215,589.0 | ▲ 1.8   | ▲ 5.5  | 16.0 | 79.9    | 80.3  | 79.5  |
| 4. 鉱物・燃料      | 8,933.4     | 6,554.0   | 10,268.6  | ▲ 19.5  | ▲ 26.6 | 56.7 | 3.6     | 2.8   | 3.8   |
| 5. その他 (特殊取引) | 0.0         | 0.0       | 0.2       |         |        |      | 0.0     | 0.0   | 0.0   |

出所：情報通信技術センター（協力：税関局）（データ取得：2022年1月）

表6. 輸出品上位10品目 (2019～2021年)

| 品 目               | 金額 (100万ドル) |           |           | 増加率 (%) |        |        | 構成比 (%) |       |       |
|-------------------|-------------|-----------|-----------|---------|--------|--------|---------|-------|-------|
|                   | 2019        | 2020      | 2021      | 2019    | 2020   | 2021   | 2019    | 2020  | 2021  |
| 1. 自動車・同部品・関連用品   | 27,321.0    | 21,356.4  | 29,094.5  | ▲ 5.6   | ▲ 21.8 | 36.2   | 11.1    | 9.2   | 10.7  |
| 2. 自動データ処理装置      | 18,244.0    | 18,670.7  | 22,038.4  | ▲ 7.6   | 2.3    | 18.0   | 7.4     | 8.1   | 8.1   |
| 3. ゴム製品           | 11,233.9    | 12,115.3  | 14,469.1  | 1.9     | 7.9    | 19.4   | 4.6     | 5.2   | 5.3   |
| 4. ポリエチレン・ポリプロピレン | 9,172.3     | 7,971.1   | 11,248.1  | ▲ 11.0  | ▲ 13.1 | 41.1   | 3.7     | 3.4   | 4.2   |
| 5. 宝石・宝飾品         | 15,691.0    | 18,208.9  | 10,044.5  | 30.9    | 16.1   | ▲ 44.8 | 6.4     | 7.9   | 3.7   |
| 6. 化学製品           | 7,587.3     | 6,732.2   | 9,796.6   | ▲ 17.3  | ▲ 11.3 | 45.5   | 3.1     | 2.9   | 3.6   |
| 7. 精製燃料           | 7,323.6     | 5,345.2   | 8,832.6   | ▲ 21.4  | ▲ 27.0 | 65.2   | 3.0     | 2.3   | 3.3   |
| 8. 電子集積回路         | 7,589.2     | 7,154.5   | 8,491.2   | ▲ 8.9   | ▲ 5.7  | 18.7   | 3.1     | 3.1   | 3.1   |
| 9. 機械・同部品         | 7,333.3     | 6,561.0   | 7,979.6   | ▲ 10.6  | ▲ 10.5 | 21.6   | 3.0     | 2.8   | 2.9   |
| 10. 鉄鋼・同製品        | 5,555.4     | 4,852.0   | 6,796.0   | ▲ 11.4  | ▲ 12.7 | 40.1   | 2.3     | 2.1   | 2.5   |
| 上位10項目の合計         | 117,051.1   | 108,967.4 | 128,790.5 | ▲ 5.1   | ▲ 6.9  | 18.2   | 47.5    | 47.0  | 47.5  |
| その他               | 129,217.7   | 122,666.7 | 142,383.0 | ▲ 0.3   | ▲ 5.1  | 16.1   | 52.5    | 53.0  | 52.5  |
| 合計                | 246,268.8   | 231,634.1 | 271,173.5 | ▲ 2.6   | ▲ 5.9  | 17.1   | 100.0   | 100.0 | 100.0 |

出所：情報通信技術センター（協力：税関局）（データ取得：2022年1月）

石・宝飾品の輸出は2021年に44.8%減少した。2021年の最大の輸出相手国は引き続き米国で、中国、日本がこれに続いた。2021年の米国と中国への輸出額はそれぞれ21.5%、24.8%増加した（表7）。

2021年の商品輸入額は前年比29.8%増の2,676億30万ドルだった。前年が低

表7. タイの輸出相手国上位10か国（2019～2021年）

| 国 名       | 金額（100万ドル） |           |           | 成長率（%） |        |       | 構成比（%） |       |       |
|-----------|------------|-----------|-----------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|
|           | 2019       | 2020      | 2021      | 2019   | 2020   | 2021  | 2019   | 2020  | 2021  |
| 1. 米国     | 31,348.4   | 34,381.2  | 41,768.1  | 11.8   | 9.7    | 21.5  | 12.7   | 14.8  | 15.4  |
| 2. 中国     | 29,169.5   | 29,813.0  | 37,203.8  | ▲ 3.8  | 2.2    | 24.8  | 11.8   | 12.9  | 13.7  |
| 3. 日本     | 24,523.7   | 22,808.3  | 24,985.4  | ▲ 1.7  | ▲ 7.0  | 9.6   | 10.0   | 9.9   | 9.2   |
| 4. ベトナム   | 12,114.9   | 11,167.1  | 12,538.5  | ▲ 6.5  | ▲ 7.8  | 12.3  | 4.9    | 4.8   | 4.6   |
| 5. マレーシア  | 10,359.6   | 8,734.4   | 12,058.2  | ▲ 11.0 | ▲ 15.7 | 38.1  | 4.2    | 3.8   | 4.5   |
| 6. 香港     | 11,715.9   | 11,291.9  | 11,589.4  | ▲ 6.5  | ▲ 3.6  | 2.6   | 4.8    | 4.9   | 4.3   |
| 7. 豪州     | 10,229.4   | 9,830.9   | 10,901.9  | ▲ 5.1  | ▲ 3.9  | 10.9  | 4.2    | 4.2   | 4.0   |
| 8. シンガポール | 8,872.7    | 9,512.3   | 9,009.8   | ▲ 4.6  | 7.2    | ▲ 5.3 | 3.6    | 4.1   | 3.3   |
| 9. インドネシア | 9,105.2    | 7,628.1   | 8,860.5   | ▲ 11.2 | ▲ 16.2 | 16.2  | 3.7    | 3.3   | 3.3   |
| 10. インド   | 7,340.3    | 5,504.1   | 8,534.1   | ▲ 3.8  | ▲ 25.0 | 55.1  | 3.0    | 2.4   | 3.2   |
| 上位10か国の合計 | 154,779.5  | 150,671.4 | 177,449.8 | ▲ 2.3  | ▲ 2.7  | 17.8  | 62.8   | 65.0  | 65.4  |
| その他       | 91,489.3   | 80,962.8  | 93,723.7  | ▲ 3.3  | ▲ 11.5 | 15.8  | 37.2   | 35.0  | 34.6  |
| 合計        | 246,268.8  | 231,634.1 | 271,173.5 | ▲ 2.6  | ▲ 5.9  | 17.1  | 100.0  | 100.0 | 100.0 |

出所：情報通信技術センター（協力：税関局）（データ取得：2022年1月）

表8. タイの輸入品構成（金額、2019～2021年）

| 品 目                       | 金額（100万ドル） |           |           | 成長率（%） |        |        | 構成比（%） |       |       |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
|                           | 2019       | 2020      | 2021      | 2019   | 2020   | 2021   | 2019   | 2020  | 2021  |
| 合計                        | 236,259.9  | 206,156.4 | 267,600.3 | ▲ 4.8  | ▲ 12.7 | 29.8   | 100.0  | 100.0 | 100.0 |
| 1. 燃料・潤滑剤                 | 36,174.3   | 27,101.4  | 39,816.3  | ▲ 12.0 | ▲ 25.1 | 46.9   | 15.3   | 13.2  | 14.9  |
| 2. 資本財                    | 61,376.8   | 55,673.2  | 65,449.6  | ▲ 4.0  | ▲ 9.3  | 17.6   | 26.0   | 27.0  | 24.5  |
| 3. 原材料・中間財                | 92,606.5   | 83,522.5  | 116,156.8 | ▲ 7.5  | ▲ 9.8  | 39.1   | 39.2   | 40.5  | 43.4  |
| 4. 消費財                    | 28,527.5   | 26,109.4  | 31,349.8  | 3.5    | ▲ 8.5  | 20.1   | 12.1   | 12.7  | 11.7  |
| 5. 自動車・運搬用品               | 14,912.6   | 11,613.8  | 14,490.0  | 1.2    | ▲ 22.1 | 24.8   | 6.3    | 5.6   | 5.4   |
| 6. 武器・軍需品<br>（公務等に使用するもの） | 2,662.1    | 2,136.1   | 337.8     | 268.1  | ▲ 19.8 | ▲ 84.2 | 1.1    | 1.0   | 0.1   |

出所：情報通信技術センター（協力：税関局）（データ取得：2022年1月）

水準だったことによるベース効果に加え、2021年に原油価格が急騰したことが一部影響した（表8）。また、2021年の民間企業投資の拡大に伴い、資本財の輸入が増加した。2021年の輸入額が最も大きかったのは原油で、前年比49.7%増となり、2020年の3位から順位を上げた（表9）。これは、世界の原油価格が2020年の20ドル/バレルから2021年に85ドル/バレルに上昇したことによる。タイの主要な輸入相手国としては、中国が第1位、次いで日本が第2位であり、それぞれ前年比で33.6%、28.9%増加した（表10）。

### 2.1.2.1.2 国境・国際貿易

2021年（1月～10月）のタイの国境・国際貿易額は1兆4,243億4,500万バーツと、前年同期比で31.7%増加した。同期間の国境・国際輸出額は37.4%、国境・国際輸入額は23.9%増加した。ラオス、マレーシア、ミャンマー、カンボジアの近隣4か国との国境貿易の輸出品上位5品目は、コンピューター機

表9. タイの輸入品上位10品目

| 品 目                    | 金額 (100万ドル) |           |           | 成長率 (%) |        |      | 構成比 (%) |       |       |
|------------------------|-------------|-----------|-----------|---------|--------|------|---------|-------|-------|
|                        | 2019        | 2020      | 2021      | 2019    | 2020   | 2021 | 2019    | 2020  | 2021  |
| 1. 原油                  | 21,194.7    | 16,128.6  | 24,138.9  | ▲ 21.2  | ▲ 23.9 | 49.7 | 9.0     | 7.8   | 9.0   |
| 2. 機械・同部品              | 20,930.8    | 18,126.9  | 20,952.3  | 1.3     | ▲ 13.4 | 15.6 | 8.9     | 8.8   | 7.8   |
| 3. 化学品                 | 15,296.2    | 14,418.6  | 20,637.0  | ▲ 8.3   | ▲ 5.7  | 43.1 | 6.5     | 7.0   | 7.7   |
| 4. 電子機械・同部品            | 17,564.0    | 16,790.2  | 19,272.1  | ▲ 8.3   | ▲ 4.4  | 14.8 | 7.4     | 8.1   | 7.2   |
| 5. 鉄鋼・同製品              | 12,922.7    | 10,220.9  | 16,416.9  | ▲ 3.9   | ▲ 20.9 | 60.6 | 5.5     | 5.0   | 6.1   |
| 6. 電子集積回路              | 11,297.8    | 12,220.7  | 15,150.2  | ▲ 4.5   | 8.2    | 24.0 | 4.8     | 5.9   | 5.7   |
| 7. その他金属鉱石・金属スクラップ・同製品 | 8,935.6     | 8,101.1   | 12,953.6  | ▲ 9.7   | ▲ 9.3  | 59.9 | 3.8     | 3.9   | 4.8   |
| 8. 宝飾品（金・銀のべ棒を含む）      | 11,035.4    | 7,493.2   | 11,983.2  | ▲ 25.9  | ▲ 32.1 | 59.9 | 4.7     | 3.6   | 4.5   |
| 9. 自動車部品・関連用品          | 11,507.4    | 9,011.6   | 11,332.7  | ▲ 4.0   | ▲ 21.7 | 25.8 | 4.9     | 4.4   | 4.2   |
| 10. コンピューター・部品・付属品     | 8,190.9     | 8,575.6   | 10,145.5  | ▲ 8.5   | 4.7    | 18.3 | 3.5     | 4.2   | 3.8   |
| 上位10項目の合計              | 138,875.2   | 121,087.4 | 162,982.3 | ▲ 10.1  | ▲ 12.8 | 34.6 | 58.8    | 58.7  | 60.9  |
| その他                    | 97,384.6    | 85,069.0  | 104,618.0 | 3.8     | ▲ 12.6 | 23.0 | 41.2    | 41.3  | 39.1  |
| 合計                     | 236,259.9   | 206,156.4 | 267,600.3 | ▲ 4.8   | ▲ 12.7 | 29.8 | 100.0   | 100.0 | 100.0 |

出所：情報通信技術センター（協力：税関局）（データ取得：2022年1月）

表10. タイの輸入相手国上位10か国

| 国 名         | 金額 (100万ドル) |           |           | 成長率 (%) |        |       | 構成比 (%) |       |       |
|-------------|-------------|-----------|-----------|---------|--------|-------|---------|-------|-------|
|             | 2019        | 2020      | 2021      | 2019    | 2020   | 2021  | 2019    | 2020  | 2021  |
| 1. 中国       | 50,270.6    | 49,800.7  | 66,546.3  | 0.7     | ▲ 0.9  | 33.6  | 21.3    | 24.2  | 24.9  |
| 2. 日本       | 33,196.7    | 27,686.5  | 35,685.3  | ▲ 5.8   | ▲ 16.6 | 28.9  | 14.1    | 13.4  | 13.3  |
| 3. 米国       | 17,282.4    | 14,807.7  | 14,424.3  | 15.5    | ▲ 14.3 | ▲ 2.6 | 7.3     | 7.2   | 5.4   |
| 4. マレーシア    | 12,766.7    | 10,144.7  | 12,018.1  | ▲ 3.6   | ▲ 20.5 | 18.5  | 5.4     | 4.9   | 4.5   |
| 5. 台湾       | 8,077.6     | 8,244.6   | 10,509.2  | ▲ 6.5   | 2.1    | 27.5  | 3.4     | 4.0   | 3.9   |
| 6. 韓国       | 8,658.0     | 7,671.9   | 9,918.8   | ▲ 2.5   | ▲ 11.4 | 29.3  | 3.7     | 3.7   | 3.7   |
| 7. アラブ首長国連邦 | 7,367.3     | 5,265.3   | 9,540.5   | ▲ 29.3  | ▲ 28.5 | 81.2  | 3.1     | 2.6   | 3.6   |
| 8. インドネシア   | 7,220.8     | 5,792.0   | 8,127.0   | ▲ 9.2   | ▲ 19.8 | 40.3  | 3.1     | 2.8   | 3.0   |
| 9. シンガポール   | 7,582.5     | 7,484.7   | 7,365.0   | ▲ 1.3   | ▲ 1.3  | ▲ 1.6 | 3.2     | 3.6   | 2.8   |
| 10. ベトナム    | 5,443.8     | 5,436.3   | 6,939.2   | ▲ 4.4   | ▲ 0.1  | 27.7  | 2.3     | 2.6   | 2.6   |
| 上位10か国の合計   | 157,866.5   | 142,334.3 | 181,073.9 | ▲ 2.9   | ▲ 9.8  | 27.2  | 66.8    | 69.0  | 67.7  |
| その他         | 78,393.4    | 63,822.1  | 86,526.4  | ▲ 8.4   | ▲ 18.6 | 35.6  | 33.2    | 31.0  | 32.3  |
| 合計          | 236,259.9   | 206,156.4 | 267,600.3 | ▲ 4.8   | ▲ 12.7 | 29.8  | 100.0   | 100.0 | 100.0 |

出所：情報通信技術センター（協力：税関局）（データ取得：2022年1月）

器、ゴム、非アルコール飲料、乗用車、ディーゼル燃料だった。国境貿易の輸入品上位5品目は、その他の燃料（電気）、天然ガス、磁気テープ、野菜、穀物だった。

中国、シンガポール、ベトナムへの国際貿易の輸出品上位5品目は、生鮮・冷蔵・冷凍果実、コンピューター機器、ゴム、ゴム製品、木材加工品だった。国際貿易の輸入品上位品目は、磁気テープ、コンピューター機器、ラジオ受信機、電話機、化学製品、トランシーバーだった。

国境・国際貿易額が大幅に増加した大きな要因は、COVID-19拡大の影響で昨年が低水準だったことに対する反動であった。

タイの国境・国際貿易は、COVID-19の状況改善や、輸送と物流の高速化を実現した中国ラオス高速鉄道開通などのプラス要因により、2022年には2年連続でプラス成長が予想されている。

表11. タイの国境・国際貿易（2021年1月～10月）

（単位：100万バーツ、前年同期比％）

|        | 2021年（1～10月） |        |         |        |         |        |
|--------|--------------|--------|---------|--------|---------|--------|
|        | 国境および国際貿易    |        | 国境貿易    |        | 国際貿易    |        |
|        | 金額           | 成長率    | 金額      | 成長率    | 金額      | 成長率    |
| 貿易総額   | 1,424,345    | 31.7%  | 753,123 | 20.8%  | 671,222 | 46.6%  |
| 輸出     | 860,436      | 37.4%  | 463,193 | 26.9%  | 397,243 | 52.1%  |
| 輸入     | 563,909      | 23.9%  | 289,930 | 12.2%  | 273,979 | 39.3%  |
| 貿易収支   | 296,527      |        | 173,263 |        | 123,264 |        |
|        | 国境および国際貿易    |        | 国境貿易    |        | 国際貿易    |        |
|        | 金額           | 成長率    | 金額      | 成長率    | 金額      | 成長率    |
| 対ラオス   |              |        |         |        |         |        |
| 貿易総額   | 598,580      | 43.0%  | 176,253 | 13.0%  | 422,327 | 60.8%  |
| 輸出     | 363,300      | 47.1%  | 102,188 | 20.5%  | 261,112 | 61.1%  |
| 輸入     | 235,280      | 37.0%  | 74,065  | 4.0%   | 161,215 | 60.4%  |
| 貿易収支   | 128,020      |        | 28,123  |        | 99,897  |        |
|        | 国境および国際貿易    |        | 国境貿易    |        | 国際貿易    |        |
|        | 金額           | 成長率    | 金額      | 成長率    | 金額      | 成長率    |
| 対マレーシア |              |        |         |        |         |        |
| 貿易総額   | 509,841      | 32.2%  | 272,853 | 37.3%  | 236,988 | 26.7%  |
| 輸出     | 280,398      | 44.3%  | 147,849 | 51.5%  | 132,549 | 37.0%  |
| 輸入     | 229,443      | 19.8%  | 125,004 | 23.6%  | 104,439 | 15.5%  |
| 貿易収支   | 50,955       |        | 22,846  |        | 28,109  |        |
|        | 国境および国際貿易    |        | 国境貿易    |        | 国際貿易    |        |
|        | 金額           | 成長率    | 金額      | 成長率    | 金額      | 成長率    |
| 対ミャンマー |              |        |         |        |         |        |
| 貿易総額   | 171,118      | 21.3%  | 165,094 | 19.9%  | 6,024   | 76.6%  |
| 輸出     | 97,769       | 36.5%  | 95,732  | 35.3%  | 2,037   | 145.3% |
| 輸入     | 73,349       | 5.5%   | 69,362  | 3.6%   | 3,987   | 54.5%  |
| 貿易収支   | 24,420       |        | 26,370  |        | ▲ 1,950 |        |
|        | 国境および国際貿易    |        | 国境貿易    |        | 国際貿易    |        |
|        | 金額           | 成長率    | 金額      | 成長率    | 金額      | 成長率    |
| 対カンボジア |              |        |         |        |         |        |
| 貿易総額   | 144,806      | 6.70%  | 138,923 | 6.00%  | 5,883   | 25.9%  |
| 輸出     | 118,968      | 4.90%  | 117,424 | 4.90%  | 1,544   | 6.6%   |
| 輸入     | 25,838       | 15.50% | 21,499  | 12.20% | 4,338   | 34.6%  |
| 貿易収支   | 93,130       |        | 95,924  |        | ▲ 2,794 |        |

出所：タイ 商務省外国貿易局

### 2.1.2.1.3 タイと中国南部を結ぶ陸路

アジア開発銀行（ADB）は、GMSでの経済協力・開発プロジェクトを支援しており、南北経済回廊（NSEC）、東西経済回廊（EWEC）、南部経済回廊（SEC）の3つの経済回廊で加盟国同士を結び、輸送・物流、国際貿易・投資、農業、環境保護といった他の分野での協力につながる10の経済ルートの開発を目指している。

南北経済回廊のR3Aルートは、中国、ラオス、タイの3か国を中国南西部の雲南省昆明からラオスを経由してタイ北部のチェンライのチェンコーン地区まで陸路で結び、大メコン圏の南北経済回廊の一部をなす。タイのバンコクから中国の昆明まで結ぶ1,909キロメートルのR3Aルートは2008年に全面開通した<sup>(注2)</sup>。

R3Aルートは3か国を結び、国際輸送の利便性と迅速性を高めることで、国際的な経済活動の統合と促進を図っていくと予想される。R3Aルート沿いの3か国からの主な輸出品目は、タイがディーゼル、ガソリン、消費財、生鮮果物、建設資材、ラオスが石炭、褐炭、農産物、トウモロコシ、自動車部品、中国が果物、野菜、花となっている。

中国ラオス高速鉄道（全32駅、総距離600キロメートル以上）は、2021年12月に開通した。これにより旅客・貨物輸送ともに最長所要時間が、従来、車やバスで13時間以上かかっていたものが4時間20分に短縮された。中国ラオス高速鉄道は、中国からの輸出品を1日足らずでタイに運搬することを可能とし、中国からタイへ大量の農産物が流入することとなったため、タイの国内貿易に影響を及ぼしている。一方、中国の企業家はタイを直接訪問して果物を買付けことが可能となった。ASEAN中国自由貿易協定（ACFTA）からの利益と引き換えに、中国産の野菜や果物の価格が低下し、2021年12月にタイ国内の野菜や果物の価格に影響を与えた<sup>(注3)</sup>。

農業協同組合省によると、2020年12月と2021年12月のノンカーイ国境の越境貿易データを比較したところ、中国ラオス高速鉄道が開通すると、輸送量が11万6,552トンから30万4,119トンに増加し、貿易額も46億4,000万バーツから69億1,000万バーツに増えたことが確認され、1日の運行本数が1日4便か

ら14便へ増便された。

国境貿易が金額、量ともに大幅に増加した結果、タイ、ラオス、中国を結ぶ鉄道の計画も固まった。国際貿易を促進するため、タイ政府は現在、高速鉄道プロジェクト（第1期バンコク－ナコーンラーチャシーマー間、第2期ナコーンラーチャシーマー－ノーンカーイ間）の建設を加速している。タイ政府は2013年に中国政府と協力して2兆バーツの融資を受けて2020年までにバンコク－ノーンカーイ間、バンコク－ラヨン、バンコク－パダンベサル間、バンコク－チェンマイ間等の5路線の高速鉄道建設を完了する計画だったが、国会解散とプラユット・チャンオチャが軍事クーデターを決行したことでこのプロジェクトは停止している<sup>(注4)</sup>。

#### 2.1.2.1.4 タイへの対内直接投資とタイの対外直接投資

表12は、2011年から2021年までのタイへの外国直接投資（受入れ）の詳細を示している。表12のデータから、タイは2021年に121億5,620万ドルの外国直接投資を受け入れ、日本が最大の投資国であった。次いでEU、特にオランダからの外国直接投資額が大きい。業種別にみると、タイへの外国直接投資の約半分は製造業（とりわけコンピューターおよび電子製品、電気機器）、次いで金融・保険業への投資が大きい（表13）。

表14と表15は2011年から2021年までのタイの対外直接投資額を国別・業種別に示したものである。タイは2011年、178億760万ドルを国外へ投資した。国別ではEUが最大、次いでASEAN加盟国、香港が大きく、業種別では製造業と金融・保険業への投資で半分以上を占めている。

#### 2.1.2.2 中国と米国の通商政策

##### 2.1.2.2.1 米中貿易戦争

2018年、米国と中国は貿易戦争を開始した。両国は貿易分野での報復措置として輸入関税を引き上げた。米国が、中国が合弁事業や不公正な商取引で知的財産・技術移転を強要し技術を盗用していると不満を持ったことが、両国の貿易戦争の発端となった。米国の対中貿易赤字は巨額に上り、中国の世

表12. タイへの対内直接投資額（ネット）（国別、2011-2021年）

（単位：100万ドル）

|           | 2011     | 2012     | 2013     | 2014     | 2015    | 2016     | 2017     | 2018     | 2019     | 2020(予)  | 2021(予)  |
|-----------|----------|----------|----------|----------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| ASEAN     | 9522     | ▲745.4   | 528.2    | ▲940.7   | 433.6   | 2,003.4  | 1,814.0  | 1,626.6  | 5,190.9  | 1,898.2  | 980.5    |
| ブルネイ      | 1.3      | 1.0      | 1.6      | 5.8      | 2.3     | 2.6      | 1.5      | 2.5      | 1.6      | 3.7      | 0.8      |
| カンボジア     | 0.8      | 4.8      | 0.3      | 1.0      | 4.3     | 3.3      | 13.8     | ▲3.8     | 11.3     | 22.9     | 19.8     |
| インドネシア    | ▲61.3    | 121.2    | 127.1    | ▲131.0   | ▲44.1   | 23.5     | 22.5     | ▲31.6    | ▲3.4     | 7.0      | 61.0     |
| ラオス       | 0.0      | 0.1      | 1.0      | 1.9      | 1.2     | 17.0     | 5.1      | 4.7      | 4.0      | 4.8      | 15.1     |
| マレーシア     | 16.3     | 500.5    | 467.7    | ▲198.1   | ▲4.9    | 6.6      | 57.2     | 17.6     | 93.4     | 31.6     | 312.3    |
| ミャンマー     | ▲4.4     | 16.4     | 4.7      | 5.2      | 0.6     | 1.1      | ▲0.2     | 2.1      | 0.8      | 1.2      | ▲0.3     |
| フィリピン     | ▲18.2    | 8.1      | 57.0     | ▲35.6    | 6.8     | 21.6     | ▲13.1    | ▲16.7    | ▲2.5     | 14.0     | ▲2.6     |
| シンガポール    | 1,016.5  | ▲1,403.1 | ▲132.1   | ▲591.2   | 467.0   | 1,928.5  | 1,726.7  | 1,650.3  | 5,082.8  | 1,812.2  | 573.2    |
| ベトナム      | 1.2      | 5.6      | 1.0      | 1.2      | 0.6     | ▲0.8     | 0.6      | 1.5      | 2.9      | 0.9      | 1.3      |
| EU        | 843.4    | 1,515.4  | ▲1,117.0 | 221.7    | 1,065.1 | ▲4,378.9 | 710.6    | 1,606.6  | ▲3,867.3 | ▲9,664.4 | 2,932.5  |
| 英国        | ▲271.5   | 17.0     | 634.4    | 21.1     | 87.7    | ▲1,779.9 | 253.2    | 137.9    | ▲15.5    | ▲9,524.0 | 285.9    |
| EU(英国を除く) | 1,114.9  | 1,498.4  | ▲1,751.4 | 200.6    | 977.4   | ▲4,201.0 | 457.4    | 1,468.7  | ▲3,851.8 | ▲1,404.4 | 2,646.6  |
| オーストリア    | ▲116.5   | ▲61.8    | 26.8     | ▲3.6     | 32.0    | 15.6     | ▲124.3   | 9.2      | ▲80.1    | 108.8    | 243.6    |
| ベルギー      | 208.8    | 146.8    | ▲24.8    | ▲45.9    | 577.6   | ▲289.4   | ▲99.8    | ▲68.7    | ▲11.6    | ▲92.4    | ▲0.5     |
| デンマーク     | 273.2    | 19.2     | 185.9    | ▲134.5   | ▲359.3  | ▲3.9     | ▲314.6   | 333.0    | ▲44.5    | ▲116.8   | 2.0      |
| フィンランド    | 10.7     | 53.8     | 16.9     | ▲5.8     | 4.6     | 10.5     | 10.7     | 25.5     | 24.8     | ▲54.2    | ▲22.4    |
| フランス      | 203.8    | 343.6    | 104.7    | ▲32.6    | 265.3   | ▲1,901.0 | ▲44.2    | 90.4     | 58.0     | 108.5    | 16.1     |
| ドイツ       | 456.8    | 476.6    | 182.3    | ▲74.7    | 130.9   | 114.5    | 400.3    | 232.9    | 183.2    | 145.7    | 379.8    |
| オランダ      | 252.6    | 784.6    | ▲2,300.2 | 353.0    | 250.8   | ▲2,227.4 | 467.6    | 523.0    | ▲3,936.3 | ▲383.9   | 1,871.6  |
| スペイン      | ▲244.2   | ▲601.4   | 10.5     | 14.6     | ▲3.6    | 1.4      | 2.6      | 11.8     | 7.7      | 5.4      | 8.9      |
| スウェーデン    | 86.5     | 16.9     | ▲178.1   | 81.2     | ▲40.5   | ▲0.1     | 70.5     | 138.9    | ▲56.5    | 24.6     | ▲60.6    |
| その他EU加盟国  | 8.6      | 2.1      | 6.1      | 19.8     | 9.2     | 14.3     | 10.6     | 9.0      | 0.4      | 0.8      | 84.5     |
| 中東        | 29.8     | 22.6     | 24.9     | 39.1     | 36.1    | ▲10.7    | 57.8     | 52.3     | 21.3     | 30.7     | ▲55.7    |
| アラブ首長国連邦  | ▲4.1     | 18.1     | 14.8     | 28.1     | 23.7    | ▲11.9    | 51.7     | 30.6     | 4.1      | 17.3     | ▲58.9    |
| その他中東     | 29.2     | 7.9      | 6.8      | 6.6      | 6.8     | ▲3.1     | 2.4      | 10.1     | 11.7     | 7.0      | 1.4      |
| 豪州        | 6.3      | 276.5    | 343.8    | 79.5     | 661.9   | 42.1     | 80.7     | 49.0     | 121.6    | 65.8     | 52.9     |
| 中国        | 20.9     | 598.5    | 938.9    | ▲221.4   | 238.1   | 1,071.9  | 72.9     | 661.2    | 879.3    | 580.4    | 910.3    |
| 香港        | 272.0    | 705.6    | 125.5    | 1,539.9  | 461.8   | 1,148.4  | 971.1    | 2,190.1  | 644.5    | 575.8    | 1,184.9  |
| インド       | 32.5     | 52.3     | 59.9     | ▲55.6    | ▲3.9    | 31.9     | 39.5     | 22.5     | 6.6      | 16.9     | 10.8     |
| 日本        | ▲1,370.4 | 3,706.7  | 10,927.2 | 2,430.9  | 3,006.3 | 2,986.8  | 3,131.6  | 5,278.5  | 2,338.5  | 1,142.3  | 3,125.3  |
| ロシア       | ▲49.7    | 61.4     | 167.9    | ▲97.8    | ▲7.8    | 37.4     | 40.9     | 45.4     | 64.3     | 42.5     | 26.2     |
| 韓国        | 97.2     | 131.1    | 716.3    | 247.9    | 142.6   | 27.2     | 168.4    | 225.1    | 429.7    | ▲17.4    | 326.2    |
| スイス       | 318.7    | 296.3    | 228.7    | ▲131.3   | 271.0   | 107.0    | 329.4    | ▲175.2   | ▲68.3    | 287.6    | 177.8    |
| 台湾        | ▲63.4    | 156.3    | 200.5    | ▲16.6    | 117.4   | 195.2    | 723.3    | 120.8    | 291.6    | 181.2    | 405.6    |
| 米国        | 143.4    | 3,966.5  | 857.2    | 2,023.0  | 1,083.1 | 438.6    | ▲1,205.5 | 810.5    | 189.9    | 120.2    | 1,058.1  |
| その他       | ▲494.1   | 2,964.0  | 1,828.1  | ▲1,435.5 | 91.8    | 788.5    | ▲71.2    | 181.4    | 199.4    | ▲816.0   | 66.4     |
| 合計        | 2,473.7  | 12,899.0 | 15,936.0 | 4,975.5  | 8,927.6 | 3,486.2  | 8,285.2  | 13,186.3 | 4,790.4  | ▲4,845.4 | 12,156.2 |

出所：タイ中央銀行



表13. タイへの対内直接投資額（ネット）（業種別、2011-2021年）

（単位：100万ドル）

| 業 種            | 2011      | 2012     | 2013     | 2014      | 2015    | 2016      | 2017    | 2018     | 2019      | 2020(予)   | 2021(予)  |
|----------------|-----------|----------|----------|-----------|---------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|----------|
| 農林漁業           | ▲ 2.2     | 5.9      | 2.1      | 6.0       | 5.3     | 6.7       | 2.7     | 16.1     | 1.3       | 6.1       | 8.2      |
| 鉱業及び採石業        | 217.7     | ▲ 95.0   | ▲ 81.1   | 183.9     | 490.4   | ▲ 29.1    | 101.3   | ▲ 315.0  | ▲ 77.5    | ▲ 286.3   | ▲ 248.7  |
| 製造業            | 3,918.7   | 1,599.0  | 5,260.2  | 4,739.5   | 3,180.5 | 1,155.8   | 1,132.5 | 5,063.4  | 4,945.1   | 567.2     | 5,171.5  |
| うち             |           |          |          |           |         |           |         |          |           |           |          |
| -食料品           | 384.4     | ▲ 126.5  | 20.2     | 69.4      | 188.3   | 694.7     | 282.5   | 75.9     | 452.3     | 1,286.6   | ▲ 147.3  |
| -飲料            | ▲ 9.5     | ▲ 39.6   | ▲ 13.2   | 74.3      | ▲ 89.4  | 10.0      | 56.6    | 586.6    | 10.2      | 100.5     | ▲ 381.7  |
| -紙・紙製品         | 268.8     | 48.7     | ▲ 28.0   | 173.6     | 47.4    | 107.9     | ▲ 393.2 | 54.8     | 109.6     | ▲ 42.0    | ▲ 24.0   |
| -石炭・石油製品       | 202.2     | 250.2    | 130.3    | 519.5     | ▲ 321.4 | 101.9     | 14.7    | ▲ 124.4  | 181.8     | ▲ 329.2   | 265.5    |
| -化学品および化学製品    | 398.0     | 995.2    | 371.0    | 455.8     | 1,108.2 | ▲ 235.6   | ▲ 171.4 | 668.8    | 490.8     | 365.1     | 724.6    |
| -基礎化学製品及び医薬品   | 35.3      | 484.0    | 127.7    | 74.0      | 4.5     | ▲ 46.8    | ▲ 17.8  | 67.3     | ▲ 41.0    | ▲ 58.9    | 58.7     |
| -ゴム・プラスチック     | 438.5     | 517.6    | 557.9    | 271.3     | 815.4   | 288.2     | 89.9    | ▲ 52.8   | 131.0     | 472.3     | 802.0    |
| -コンピューター及び電子製品 | 677.3     | 42.1     | 667.2    | 135.1     | 1,334.0 | ▲ 374.8   | 790.1   | 850.2    | 1,141.3   | ▲ 256.7   | 1,376.9  |
| -電気機器          | 73.0      | 146.4    | 47.5     | 2,404.8   | 323.1   | ▲ 625.5   | ▲ 105.5 | 254.9    | 1,288.3   | 94.8      | 1,082.8  |
| -機械機器          | 431.5     | 511.3    | 518.2    | 35.7      | 752.7   | 465.0     | 52.7    | 363.0    | 259.2     | ▲ 209.8   | 59.1     |
| -自動車           | 466.2     | ▲ 454.4  | 1,666.5  | 160.2     | ▲ 780.6 | 237.4     | 181.1   | 1,006.2  | 472.0     | ▲ 1,569.6 | 815.4    |
| -家具            | 29.8      | ▲ 0.3    | 24.4     | ▲ 16.0    | ▲ 42.1  | 0.3       | 0.2     | 7.2      | 36.1      | 40.0      | 33.1     |
| -電気・ガス及び空調供給   | 445.9     | ▲ 54.7   | 68.2     | ▲ 317.4   | 96.0    | ▲ 115.5   | 625.4   | ▲ 71.4   | ▲ 611.3   | 44.1      | ▲ 126.2  |
| 建設業            | ▲ 18.0    | ▲ 171.5  | 71.2     | 117.8     | ▲ 336.2 | ▲ 320.0   | ▲ 34.5  | 246.8    | 406.9     | 58.1      | ▲ 1.0    |
| 卸売及び小売業        | 267.7     | ▲ 189.7  | 1,353.3  | 494.2     | 1,524.8 | ▲ 1,107.6 | 994.3   | 1,722.9  | ▲ 205.1   | 330.7     | 1,059.6  |
| 運輸・保管業         | 185.5     | ▲ 68.7   | 125.2    | ▲ 81.4    | 64.7    | ▲ 134.6   | ▲ 116.5 | ▲ 24.1   | ▲ 68.1    | ▲ 7.7     | 113.3    |
| 宿泊・飲食業         | 58.4      | ▲ 47.2   | ▲ 140.7  | 60.9      | 127.6   | 629.9     | ▲ 318.1 | 109.0    | ▲ 553.6   | 56.6      | ▲ 2.2    |
| 金融・保険業         | ▲ 372.2   | 1,855.9  | 3,038.4  | 1,778.4   | 2,986.5 | 1,058.2   | 3,374.5 | 4,181.9  | ▲ 1,320.7 | ▲ 6,771.0 | 3,478.6  |
| 不動産業           | 1,154.5   | 1,039.1  | 1,595.4  | 1,286.1   | 1,289.8 | 1,427.7   | 1,798.5 | 2,256.6  | 2,382.8   | 1,589.0   | 1,222.6  |
| その他            | ▲ 3,382.2 | 9,025.9  | 4,643.8  | ▲ 3,292.5 | ▲ 501.7 | 914.8     | 725.0   | 0.0      | ▲ 109.4   | ▲ 432.1   | 1,480.4  |
| 合計             | 2,473.7   | 12,899.0 | 15,936.0 | 4,975.5   | 8,927.6 | 3,486.2   | 8,285.2 | 13,186.3 | 4,790.4   | ▲ 4,845.4 | 12,156.2 |

出所：タイ中央銀行

界的な影響力も増していることは、米国大統領にとって受け入れ難いことだ。2017年半ばに中国との協議が決裂すると、トランプ大統領は洗濯機、ソーラーパネル、鉄鋼、アルミニウムについてすべての国の輸入関税を引き上げた。これに対し、2018年初め、中国は米国の128品目に25%の輸入関税の引

表14. タイの対外直接投資額（ネット）（国別、2011-2021年）

（単位：100万ドル）

| 国名        | 2011     | 2012      | 2013      | 2014     | 2015     | 2016      | 2017      | 2018      | 2019      | 2020(予)   | 2021(予)   |
|-----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ASEAN     | ▲2,240.3 | ▲2,703.3  | ▲1,453.6  | ▲2,729.6 | ▲629.6   | ▲4,798.2  | ▲4,376.6  | ▲4,955.6  | ▲3,208.2  | ▲1,176.5  | ▲5,043.9  |
| ブルネイ      | 0.0      | 0.0       | 0.0       | 0.0      | ▲3.7     | 0.0       | 0.0       | ▲18.0     | ▲0.7      | 0.0       | 0.0       |
| カンボジア     | 14.2     | ▲117.7    | ▲130.8    | ▲123.3   | ▲32.1    | ▲352.5    | ▲100.3    | ▲165.0    | ▲23.2     | ▲144.3    | ▲49.0     |
| インドネシア    | ▲578.7   | ▲596.2    | ▲580.7    | ▲188.2   | ▲288.6   | ▲597.5    | ▲287.2    | ▲169.0    | 84.4      | ▲3,504.8  | ▲2,071.5  |
| ラオス       | 101.1    | ▲247.3    | ▲203.9    | ▲283.4   | ▲450.8   | ▲431.5    | ▲356.2    | ▲389.0    | ▲268.4    | ▲158.8    | ▲447.2    |
| マレーシア     | ▲145.5   | ▲365.2    | ▲460.2    | ▲226.4   | ▲1.8     | ▲114.8    | ▲146.3    | ▲178.6    | ▲99.4     | ▲1,442.2  | 519.5     |
| ミャンマー     | ▲352.2   | ▲336.1    | ▲757.4    | ▲406.0   | ▲745.2   | ▲396.0    | ▲85.2     | ▲118.1    | ▲127.5    | ▲714.5    | 387.7     |
| フィリピン     | 41.3     | ▲61.0     | ▲88.8     | ▲36.1    | ▲21.4    | ▲132.4    | ▲5.9      | ▲154.4    | ▲50.5     | ▲109.9    | 17.6      |
| シンガポール    | ▲969.7   | ▲696.8    | 1,164.8   | ▲1,324.7 | 1,181.2  | ▲1,576.0  | ▲2,115.0  | ▲2,709.6  | ▲1,718.8  | ▲3,946.6  | ▲2,170.0  |
| ベトナム      | ▲350.9   | ▲283.2    | ▲396.6    | ▲141.5   | ▲267.3   | ▲1,197.6  | ▲1,280.7  | ▲1,053.9  | ▲1,004.0  | ▲1,747.5  | ▲1,230.9  |
| EU        | ▲585.2   | ▲2,034.6  | ▲630.7    | ▲382.8   | ▲1,364.8 | ▲1,491.5  | ▲3,707.4  | ▲3,557.2  | ▲3,639.3  | ▲773.5    | ▲6,305.9  |
| 英国        | ▲350.2   | ▲615.0    | ▲523.6    | 23.8     | 886.2    | ▲350.6    | ▲1,270.8  | ▲951.3    | ▲1,268.4  | 1,208.2   | ▲1,072.0  |
| EU（英国を除く） | ▲235.0   | ▲1,419.6  | ▲107.1    | ▲406.6   | ▲2,251.0 | ▲1,140.9  | ▲2,436.6  | ▲2,605.9  | ▲2,370.9  | ▲1,981.7  | ▲5,233.9  |
| フランス      | 40.9     | ▲47.5     | ▲310.4    | 92.4     | 140.8    | ▲127.9    | 60.0      | ▲12.1     | 16.2      | ▲31.0     | 14.0      |
| ドイツ       | ▲17.2    | ▲888.6    | 666.0     | ▲105.2   | ▲574.9   | 239.1     | 77.7      | ▲174.0    | ▲408.2    | ▲159.7    | 63.7      |
| アイルランド    | 65.0     | ▲0.1      | ▲0.1      | ▲24.0    | ▲18.9    | ▲12.5     |           | 0.4       | ▲0.4      | ▲36.4     | ▲69.3     |
| オランダ      | ▲224.9   | ▲303.0    | ▲319.9    | ▲348.8   | ▲1,848.2 | ▲415.8    | ▲2,217.7  | ▲2,358.6  | ▲1,773.5  | ▲1,317.4  | ▲4,345.1  |
| その他EU加盟国  | ▲22.2    | ▲76.4     | 2.5       | ▲33.6    | 39.3     | ▲808.6    | ▲149.8    | ▲95.5     | ▲183.7    | ▲472.9    | ▲835.4    |
| 豪州        | ▲501.0   | ▲618.7    | ▲1,056.3  | 104.8    | 29.4     | 125.2     | ▲320.8    | 386.3     | ▲56.8     | ▲196.4    | ▲66.3     |
| カナダ       | ▲201.1   | ▲126.7    | ▲487.2    | 9.9      | ▲412.4   | ▲635.0    | ▲18.8     | ▲3.1      | ▲30.8     | ▲169.0    | ▲5.4      |
| 中国        | ▲135.8   | ▲561.8    | ▲373.0    | 364.8    | 264.6    | ▲212.6    | ▲269.2    | ▲211.3    | ▲55.1     | ▲238.1    | ▲137.7    |
| エジプト      | 6.0      | 118.8     | ▲0.9      | ▲27.1    | 6.2      | 112.8     | ▲0.3      | ▲0.4      | ▲0.4      | ▲0.2      | 10.6      |
| 香港        | ▲258.0   | ▲1,838.4  | ▲183.8    | ▲1,452.6 | ▲2,042.5 | ▲1,474.7  | ▲3,695.7  | ▲2,585.1  | ▲4,293.3  | ▲1,262.4  | ▲3,175.5  |
| インド       | ▲63.5    | ▲163.8    | ▲251.9    | 17.5     | 11.3     | ▲124.9    | ▲104.1    | ▲463.2    | ▲278.3    | ▲533.4    | ▲417.3    |
| 日本        | 60.9     | ▲871.9    | ▲492.7    | 250.0    | ▲59.6    | ▲770.8    | 588.2     | ▲1,198.9  | ▲618.1    | ▲468.3    | ▲10.2     |
| 韓国        | 38.2     | ▲85.9     | ▲120.9    | 42.1     | 95.6     | ▲8.4      | ▲9.2      | ▲30.5     | 30.4      | ▲67.2     | 16.9      |
| スイス       | 33.7     | ▲100.5    | ▲23.3     | 64.5     | 35.0     | ▲70.2     | ▲32.4     | ▲17.4     | ▲23.6     | ▲99.9     | 20.6      |
| 台湾        | 16.0     | ▲41.1     | ▲56.0     | 20.0     | 61.3     | ▲27.0     | ▲12.8     | ▲67.2     | ▲109.2    | ▲25.3     | ▲166.2    |
| アラブ首長国連邦  | ▲9.5     | ▲30.1     | ▲53.2     | 20.7     | 56.1     | 0.9       | ▲277.6    | ▲0.7      | ▲51.5     | ▲87.4     | ▲25.6     |
| 米国        | ▲475.1   | ▲1,137.3  | ▲833.2    | 681.6    | 320.1    | ▲2,570.1  | ▲1,193.4  | ▲298.0    | ▲441.0    | ▲531.4    | ▲313.9    |
| その他       | ▲168.2   | ▲924.1    | ▲1,140.8  | ▲36.8    | 603.8    | ▲619.1    | ▲173.4    | ▲996.0    | 93.7      | ▲463.8    | ▲120.8    |
| 合計        | ▲7,175.8 | ▲14,260.6 | ▲12,121.5 | ▲5,741.8 | ▲4,991.1 | ▲13,392.6 | ▲14,217.1 | ▲17,368.0 | ▲10,394.7 | ▲19,002.1 | ▲17,807.6 |

注. 国際収支統計マニュアル第5版に準拠しているので、マイナス表示は資本の流出を表す。

出所：タイ中央銀行

表15. タイの対外直接投資額（ネット）（業種別、2011-2021年）

（単位：100万ドル）

| 業 種            | 2011     | 2012      | 2013      | 2014     | 2015     | 2016      | 2017      | 2018      | 2019      | 2020(予)   | 2021(予)   |
|----------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 農林漁業           | 0.0      | ▲13       | ▲04       | ▲26      | ▲10      | 0.0       | ▲125.1    | ▲52.5     | ▲14.1     | ▲95.4     | ▲95.3     |
| 鉱業及び採石業        | ▲4,147.9 | ▲3,179.4  | ▲1,263.9  | ▲2,683.5 | ▲2,752.3 | ▲760.8    | ▲599.2    | ▲419.3    | ▲759.0    | ▲1,338.6  | ▲3,521.6  |
| 製造業            | ▲1,603.3 | ▲5,674.6  | ▲2,937.4  | ▲998.6   | ▲2,362.2 | ▲4,730.6  | ▲6,292.8  | ▲7,194.9  | ▲4,796.0  | ▲5,668.8  | ▲6,312.7  |
| うち             |          |           |           |          |          |           |           |           |           |           |           |
| -食料品           | ▲102.5   | ▲1,743.6  | ▲1,492.6  | 856.6    | ▲679.9   | ▲2,332.7  | ▲802.2    | ▲1,564.4  | ▲949.2    | ▲1,727.3  | ▲477.5    |
| -飲料            | ▲162.8   | ▲618.4    | 81.6      | ▲579.4   | ▲1,113.6 | ▲823.2    | ▲3,216.8  | ▲1,831.4  | ▲49.6     | ▲905.7    | 496.2     |
| -繊維物           | ▲192.0   | ▲35.5     | ▲68.9     | ▲48.2    | ▲72.6    | 60.3      | ▲76.4     | 20.5      | ▲44.0     | 9.8       | ▲132.1    |
| -化学品及び化学製品     | ▲528.7   | ▲412.9    | ▲357.5    | ▲224.7   | ▲744.5   | 80.4      | ▲95.0     | ▲534.1    | ▲389.2    | ▲182.6    | ▲165.9    |
| -コンピューター及び電子製品 | ▲163.1   | ▲1,590.3  | ▲101.5    | 1,097.5  | ▲25.3    | ▲33.8     | ▲66.6     | ▲469.8    | ▲295.8    | ▲107.7    | ▲125.3    |
| -電気機器          | 27.7     | ▲58.4     | 11.8      | ▲57.9    | ▲88.5    | ▲123.5    | ▲195.4    | ▲534.8    | ▲616.1    | ▲633.3    | ▲49.6     |
| -機械器具          | ▲82.6    | ▲207.8    | 15.8      | ▲234.2   | ▲254.3   | 92.2      | 199.3     | ▲221.9    | ▲59.3     | ▲147.4    | 70.4      |
| -電気・ガス及び空調供給   | ▲13.5    | ▲54.7     | 5.4       | 0.8      | ▲296.1   | ▲586.2    | ▲572.0    | ▲221.2    | ▲201.2    | ▲256.5    | ▲730.7    |
| 建設業            | ▲11.3    | ▲12.8     | ▲54.7     | ▲37.9    | ▲183.9   | 30.7      | ▲61.9     | ▲31.0     | 51.8      | ▲84.8     | ▲665.1    |
| 卸売及び小売業        | 210.2    | ▲1,065.6  | ▲2,616.2  | ▲1,111.3 | ▲2,091.0 | ▲1,965.2  | ▲2,249.5  | ▲1,384.7  | ▲1,881.6  | ▲922.3    | ▲858.0    |
| 運輸・保管業         | 18.5     | ▲10.0     | 30.9      | ▲29.2    | ▲53.7    | ▲6.6      | ▲210.0    | ▲184.8    | ▲64.9     | ▲176.9    | ▲1,001.5  |
| 宿泊・飲食業         | 19.3     | ▲5.7      | ▲1.2      | ▲89.5    | ▲120.0   | ▲232.6    | ▲715.8    | ▲3,019.7  | 599.4     | ▲173.7    | ▲288.4    |
| 金融・保険業         | ▲1,395.5 | ▲1,132.1  | ▲764.7    | ▲2,088.5 | ▲1,176.8 | ▲1,989.7  | ▲461.9    | ▲1,782.8  | 677.1     | ▲6,867.5  | ▲4,564.2  |
| 不動産業           | ▲79.0    | ▲125.9    | ▲29.7     | ▲129.4   | ▲237.8   | ▲655.3    | ▲677.1    | ▲274.6    | ▲539.2    | ▲32.6     | 62.7      |
| その他            | ▲173.2   | ▲2,998.6  | ▲4,489.6  | 1,427.8  | 4,283.8  | ▲2,496.2  | ▲2,251.6  | ▲2,802.4  | ▲3,467.2  | ▲3,385.1  | 167.0     |
| 合計             | ▲7,175.8 | ▲14,260.6 | ▲12,121.5 | ▲5,741.8 | ▲4,991.1 | ▲13,392.6 | ▲14,217.1 | ▲17,368.0 | ▲10,394.7 | ▲19,002.1 | ▲17,807.6 |

注. 国際収支統計マニュアル第5版に準拠しているため、マイナス表示は資本の流出を表す。

出所：タイ中央銀行

き上げで対抗した。両国の交渉は2018年から2019年にかけて何度か行われたものの、合意には至らなかった。2019年半ばには米国は中国通信大手のファーウェイ（華為技術）を禁輸リストに入れた。その後、両国間の交渉は行き詰まりを見せたが、2019年末には、米中は第1段階の貿易協定を締結した<sup>(注5)</sup>。

## 2.1.2.2.2 米中貿易戦争のタイ経済への影響

商務省国際貿易新興局（DITP）は、タイは米中間の貿易対抗策からプラスとマイナスの両方の影響を受けると分析した。タイは米国にとって中国に代わる輸入相手国として恩恵を享受する可能性がある。中国か

---

らの輸入の代替先として恩恵を受けている製品は、宝飾品と眼鏡フレームである。一方、米国が輸出先ターゲット国を中国からタイに変更することにより、マイナスの影響もある。米国からの豚肉、豆類、穀物などの輸入増により国内価格の下落が引き起こされ、国内産業が悪影響を受ける可能性がある。

サイアム商業銀行（SCB）の経済情報センター（EIC）は、米中貿易戦争が国際貿易、市場ダンピング、観光、タイの不動産部門への中国の投資という4つの経路でタイ経済に悪影響を与えていると分析した<sup>(注6)</sup>。タイと中国のサプライチェーンで影響を受けている輸出品目には、電子製品・部品、プラスチック・プラスチック関連製品、ゴム・ゴム製品、木材・木材製品、化学製品などがある。また、衣料、靴、家電製品などの消費財は中国にダンピングされる可能性が高い。

#### 2.1.2.2.3 ASEAN中国自由貿易協定

2004年11月29日にASEAN中国自由貿易協定が締結され、両国は輸入関税を段階的に引き下げた。2010年には両国間の輸出入品の90%以上をカバーする品目の関税率をゼロ%に引き下げた。2013年にASEAN中国自由貿易協定は、自由化の程度、貿易円滑化、各分野の経済協力に関するいくつかの事項が追加され、強化された。同協定は、貿易自由化、全分野の民間サービスを対象としているが、政府調達サービスは対象外となっている。さらに、中国とASEAN加盟国は、出資比率の上限を49%として、相手国での事業経営が可能となった。農業、情報技術、観光、人材育成、投資、メコン川流域開発という6分野の経済協力は、すべてメコン圏の協力の枠組みで実施されることが定められている<sup>(注7)</sup>。

#### 2.1.2.2.4 米国の通商政策

1833年以来、タイと米国は友好通商条約を結んでいる。同条約は、通信、運輸、銀行、農産物に関わる国内取引、土地や天然資源の開発を除くサービス産業の多くの分野を対象としている。また、貿易・投資に関する枠組み協定として、米国が貿易相手国と結ぶ二国間協定である「貿易投資枠組み協定

(TIFA)」が結ばれており、貿易自由化、サービス貿易、投資、経済協力などの問題を扱っている。タイは米国と自由貿易協定（以下、FTA）を結んでいないものの、米国が経済成長を促す目的で発展途上国の関税率を無税にする米国一般特惠関税制度（以下、GSP）のもとに、特惠関税制度を適用している。ところが、タイのGSPによる貿易額の6分の1、8億1,700万ドル相当分についてGSP資格が外されることとなった。これは2020年12月30日に発効した。

タイ政府は、米国、チリ、ペルー、豪州、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、カナダ、メキシコ、日本の12か国が加盟する多国間自由貿易協定「環太平洋パートナーシップ協定（以下、TPP）」への参加を目指している。交渉では、貿易問題、原産地規則、サービス貿易、知的財産、政府調達、競争政策などが協議された。

しかし、米国は、トランプ大統領主導のもと、TPPは米国に利益をもたらさないと主張し、2020年に交渉から離脱した。この結果、米国を除く11か国で「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（以下、CPTPP）」が形成された。タイ政府はCPTPPへの参加を目指したが、タイ国民の中にはCPTPPへの参加はタイ国内のサービス業や農業に悪影響を及ぼすとの懸念から反対の声も上がっており、まだ加盟していない。

### 2.1.2.3 新型コロナの感染拡大のタイ経済への影響

COVID-19の世界的な感染拡大は、タイ経済にも様々な形でダメージを与えた。国際貿易ではCOVID-19拡大と国際的なロックダウン措置によるサプライチェーンの混乱で問題が生じた一方、国内でも2020年から2021年のロックダウン措置により一部経済活動が停止する事態となった。タイで最初にCOVID-19感染例が確認されたのは、2020年1月で、タイを訪問中の中国人観光客だった。2020年前半の感染者数は緩やかな増加にとどまっていたが、国民がパニックに陥ったことや流行を完全に終わらせたい政府の意向により、政府は最初のロックダウン対策を発表し、学校や大学、市場、レストラン、コミュニティセンターを閉鎖するとともに、人流を防ぐために国内外の

旅行の自粛と在宅勤務の実施に民間企業の協力を求めた。さらに、政府は夜間外出禁止令を発令し、住民の外出を禁止した。2020年第2四半期にはタイ経済は第1次ロックダウン対策から深刻な影響を受けた。これは、特に中小企業セクターや、サービス業の非正規労働者、レストランやホテルなど外国人観光客の購買力に依存する観光業などで経済が停止状態に陥ったことによる。

タイでは、2021年の第2四半期から第3四半期にかけて、COVID-19のデルタ変異株の深刻な感染拡大が発生した。タイでのワクチン配布が遅れたこともあり、総感染者数は一気に100万人を超え、COVID-19による死者数も多数に上った。この厳しい状況は、タイの公衆衛生体制にも影響を及ぼし、その後、タイ政府は再びロックダウン措置を導入した。歳入法典第40条に規定された、社会保障制度を通じた非正規労働者の救済が適用され、政府の所得補償を受けるために600万人以上が申請を行った（表16）。

## 2.2 ミクロ的視点からみたタイ経済

### 2.2.1 タイにおける分業

現在、タイの人口は約6,650万人、うち生産年齢人口（15～59歳）は約4,330万人である。タイの人口構造をみると、少子高齢化により人口が減少していることがわかる。タイの労働者数は、2020年の4,330万人から、2040年には3,650万人にまで減少すると予測されている。生産年齢層の高齢化の問題は、タイの経済構造に長期的な影響を及ぼしている。

表18のタイの業種別労働力構成をみると、2021年第2四半期のタイの労働

表16. タイの社会保障制度の被保険者数

|              | 2013      | 2014       | 2015       | 2016       | 2017       | 2018       | 2019       | 2020       | 2021年10月   |
|--------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 総事業所数        | 417,011   | 422,748    | 429,070    | 435,303    | 444,868    | 471,406    | 483,924    | 485,053    | 489,398    |
| 社会保障制度の被保険者数 |           |            |            |            |            |            |            |            |            |
| 第33条被保険者     | 9,781,101 | 10,029,777 | 10,391,761 | 10,511,821 | 10,840,579 | 11,599,338 | 11,686,393 | 11,124,209 | 10,990,798 |
| 第39条被保険者     | 1,074,223 | 1,124,765  | 1,196,762  | 1,286,133  | 1,373,595  | 1,561,293  | 1,648,118  | 1,799,786  | 1,954,304  |
| 第40条被保険者     | 1,578,088 | 2,471,116  | 2,200,667  | 2,243,727  | 2,432,927  | 2,833,960  | 3,242,579  | 3,508,970  | 10,536,655 |

出所：タイ労働省社会保障事務局（SSO）

表17. 年齢層別人口構成

| 人口(人数)  | 2010       | 2015       | 2020       | 2025       | 2030       | 2035       | 2040       |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 0-14 歳  | 12,641,653 | 11,944,796 | 11,225,072 | 10,637,212 | 9,916,612  | 9,149,160  | 8,363,327  |
| 15-59 歳 | 42,739,938 | 43,672,408 | 43,269,391 | 41,917,127 | 40,105,230 | 38,334,858 | 36,498,965 |
| 59歳以上   | 8,407,965  | 9,981,595  | 12,040,221 | 14,534,657 | 17,118,697 | 19,102,768 | 20,510,045 |
| 計       | 63,789,556 | 65,598,798 | 66,534,684 | 67,088,996 | 67,140,539 | 66,586,786 | 65,372,337 |
| 総人口比(%) | 2010       | 2015       | 2020       | 2025       | 2030       | 2035       | 2040       |
| 0-14 歳  | 19.82      | 18.21      | 16.87      | 15.86      | 14.77      | 13.74      | 12.79      |
| 15-59 歳 | 67.00      | 66.58      | 65.03      | 62.48      | 59.73      | 57.57      | 55.83      |
| 59歳以上   | 13.18      | 15.22      | 18.10      | 21.66      | 25.50      | 28.69      | 31.37      |

注. 中程度の出生率を想定

出所：タイ国家経済社会開発評議会（NESDC）Population Projections of Thailand 2010-2040 (Revised Edition)

力人口は3,780万人で、そのうち非農業分野が労働人口の70%、農業部門が30%を占めている。非農業分野では、商業（卸売・小売業を含む）に約610万人、製造業部門に約590万人、宿泊・飲食業部門に約290万人の労働者が雇用されている。

## 2.2.2 タイの製造業

工業省（MOI）に新規に登録された事業所数は、2020年は2,633か所であった。COVID-19の感染拡大により、2020年の製造業の事業所数と労働者数は前年比で急減した（表19）。表20は、2018年から2020年の間にタイ投資委員会（以下、BOI）が承認した外国直接投資プロジェクトをまとめたものである。同期間にBOIが外国直接投資を承認した産業で投資額が最大となったのは金属製品、機械、輸送用機器、2番目は電子・家電だった。

表21の月次製造業生産指数（MPI）データによると、2021年第3四半期と第4四半期にMPIは改善している。2021年12月のMPIは102.59で、前年同月比で6.83%上昇した。3つの産業グループがプラス要因となっている。1. 電子部品、ゴム製品、水産物のチルド加工、野菜のチルド加工、肉製品などが牽引して、輸出産業が10.45%上昇、2. 燃料、医薬品、パーム油、化学肥料、石油化学品、食品原料などが牽引して内需産業が2.97%上昇、3. 自動

表18. 業種別労働力構成

| 業 種                         | 2013      | 2014     | 2015     | 2016     | 2017     | 2018     | 2019     | 2020     | 2021年<br>第2四半期 |
|-----------------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------------|
|                             | 単位：1,000人 |          |          |          |          |          |          |          |                |
| 合計                          | 38,216.6  | 38,077.4 | 38,016.2 | 37,692.7 | 37,458.3 | 37,864.6 | 37,613.4 | 37,680.2 | 37,821.8       |
| 1. 農業                       | 13,041.5  | 12,732.7 | 12,271.9 | 11,746.6 | 11,783.3 | 12,168.3 | 11,820.9 | 11,810.5 | 11,749.0       |
| 1.1 農林漁業                    | 13,041.5  | 12,732.7 | 12,271.9 | 11,746.6 | 11,783.3 | 12,168.3 | 11,820.9 | 11,810.5 | 11,749.0       |
| 2. 非農業                      | 25,175.2  | 25,344.7 | 25,744.3 | 25,946.0 | 25,675.0 | 25,696.3 | 25,792.5 | 25,869.7 | 26,072.8       |
| 2.1 鉱業及び採石業                 | 61.6      | 69.0     | 79.2     | 66.5     | 64.5     | 73.5     | 60.7     | 74.5     | 54.3           |
| 2.2 製造業                     | 6,294.1   | 6,393.5  | 6,453.6  | 6,288.5  | 6,107.5  | 6,258.6  | 6,124.7  | 5,976.2  | 5,871.7        |
| 2.3 電気、ガス、蒸気及び空調供給業         | 102.7     | 117.1    | 105.3    | 121.2    | 126.9    | 113.3    | 120.4    | 122.6    | 110.4          |
| 2.4 水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動 | 88.6      | 105.5    | 82.6     | 96.0     | 99.1     | 77.1     | 95.2     | 98.7     | 101.8          |
| 2.5 建設業                     | 2,387.5   | 2,269.2  | 2,281.8  | 2,352.1  | 2,160.2  | 2,112.4  | 2,191.2  | 2,232.4  | 2,313.9        |
| 2.6 卸売・小売業・自動車・オートバイの修理業    | 6,199.5   | 6,184.9  | 6,175.8  | 6,331.4  | 6,320.8  | 6,277.3  | 6,245.4  | 6,277.0  | 6,111.0        |
| 2.7 運輸・保管業                  | 1,144.3   | 1,192.3  | 1,215.8  | 1,198.5  | 1,232.2  | 1,259.9  | 1,301.2  | 1,326.4  | 1,385.0        |
| 2.8 宿泊・飲食業                  | 2,536.4   | 2,567.8  | 2,643.6  | 2,729.4  | 2,778.3  | 2,827.1  | 2,850.1  | 2,870.0  | 2,942.6        |
| 2.9 情報通信業                   | 265.0     | 247.9    | 241.7    | 231.3    | 219.7    | 199.0    | 196.3    | 222.1    | 183.8          |
| 2.10 金融・保険業                 | 526.0     | 526.8    | 539.2    | 545.6    | 524.5    | 500.8    | 515.5    | 524.9    | 489.3          |
| 2.11 不動産業                   | 164.7     | 159.2    | 193.6    | 186.3    | 204.4    | 184.1    | 201.6    | 232.7    | 241.4          |
| 2.12 専門、科学及び技術サービス業         | 327.5     | 316.7    | 373.5    | 354.4    | 363.5    | 386.8    | 380.0    | 386.0    | 411.0          |
| 2.13 管理・支援サービス業             | 483.7     | 495.3    | 547.5    | 579.4    | 586.8    | 560.0    | 601.5    | 533.0    | 596.0          |
| 2.14 公務事業                   | 1,596.7   | 1,589.4  | 1,611.1  | 1,579.4  | 1,588.8  | 1,626.5  | 1,611.4  | 1,643.3  | 1,750.6        |
| 2.15 教育                     | 1,156.8   | 1,152.7  | 1,181.9  | 1,184.8  | 1,185.1  | 1,164.3  | 1,157.1  | 1,210.9  | 1,176.1        |
| 2.16 保健衛生及び社会事業             | 627.4     | 683.7    | 681.6    | 706.3    | 719.6    | 658.7    | 643.3    | 689.7    | 796.7          |
| 2.17 芸術、娯楽、レクリエーション業        | 241.6     | 255.9    | 267.1    | 252.0    | 242.7    | 248.2    | 266.9    | 274.0    | 290.5          |
| 2.18 その他のサービス業              | 675.0     | 736.1    | 770.3    | 829.3    | 842.4    | 881.5    | 932.1    | 887.9    | 946.3          |
| 2.19 雇い主としての世帯活動            | 226.4     | 216.3    | 232.6    | 232.1    | 218.4    | 211.0    | 218.8    | 230.8    | 242.6          |
| 2.20 治外法権機関及び団体の活動          | 34        | 4.2      | 3.2      | 3.1      | 3.5      | 3.3      | 3.7      | 2.3      | 1.6            |
| 2.21 不明                     | 66.2      | 61.4     | 63.2     | 78.3     | 86.3     | 72.9     | 75.6     | 54.4     | 56.3           |

出所：タイ国家統計局 (NSO)



表19. 工業省「新規登録事業所の地域・省別統計（2011年～2020年）」（工場法B.E.1992）

|             | 2011    | 2012    | 2013    | 2014    | 2015    | 2016    | 2017    | 2018    | 2019    | 2020    |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業所数        | 3,931   | 4,101   | 4,676   | 4,636   | 4,627   | 4,253   | 4,077   | 4,115   | 3,175   | 2,633   |
| 資本（100万バーツ） | 209,701 | 216,478 | 368,871 | 375,833 | 406,522 | 310,075 | 322,194 | 231,539 | 301,418 | 171,054 |
| 社員数         | 95,541  | 99,961  | 120,018 | 113,433 | 119,869 | 106,655 | 111,690 | 107,192 | 96,492  | 86,797  |

出所：国家統計局（NSO）

表20. 承認済外国直接投資プロジェクト（産業セクター別、2018年～2020年）

（単位：件、100万バーツ）

| 産業セクター         | 2018         |         | 2019         |         | 2020         |         |
|----------------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|---------|
|                | プロジェクト<br>件数 | 投資額     | プロジェクト<br>件数 | 投資額     | プロジェクト<br>件数 | 投資額     |
| 合計             | 914          | 255,604 | 876          | 281,873 | 923          | 252,227 |
| 農業及び農産物        | 44           | 16,288  | 69           | 15,472  | 57           | 8,185   |
| 鉱物、セラミック、第一次金属 | 21           | 5,405   | 20           | 9,148   | 32           | 21,870  |
| 軽工業            | 35           | 3,942   | 67           | 14,969  | 64           | 8,077   |
| 金属製品、機械、輸送用機器  | 212          | 88,048  | 203          | 95,281  | 234          | 77,937  |
| 電子・家電          | 169          | 36,791  | 206          | 56,433  | 233          | 55,213  |
| 化学製品、プラスチック、紙  | 82           | 45,601  | 72           | 41,117  | 57           | 17,071  |
| サービス業及び公益事業    | 351          | 59,529  | 238          | 46,642  | 245          | 63,468  |
| テクノロジー及び技術革新   | —            | —       | 1            | 2,811   | 1            | 406     |

出所：タイ国家統計局（NSO）

車、家具、砂糖、電気モーター、人工繊維など輸出と国内両市場を対象とする産業が10.94%上昇した<sup>(注8)</sup>。

### 2.2.3 タイ投資委員会（BOI）の外国直接投資に対する政策

BOIは、1966年に産業投資促進法によって設立された公的機関である。BOIの主な任務は、税制上の優遇措置や税制以外の優遇措置を通じてタイ国内外への投資を促進することである。投資促進の目的は、国の競争力を高め、「中所得国の罠」から脱出することである。

表21. 月次製造業生産指数の推移 (MPI)

| 年<br>月 | 2020   | 2021   | 前年同月比増減率 |
|--------|--------|--------|----------|
| 1      | 104.75 | 102.63 | ▲ 2.02   |
| 2      | 100.77 | 99.41  | ▲ 1.35   |
| 3      | 103.47 | 109.56 | 5.89     |
| 4      | 77.57  | 91.50  | 17.96    |
| 5      | 79.84  | 100.39 | 25.74    |
| 6      | 83.11  | 98.30  | 18.28    |
| 7      | 86.95  | 90.37  | 3.93     |
| 8      | 91.50  | 87.19  | ▲ 4.71   |
| 9      | 94.93  | 95.22  | 0.31     |
| 10     | 95.22  | 97.99  | 2.91     |
| 11     | 96.71  | 101.38 | 4.83     |
| 12     | 96.03  | 102.59 | 6.83     |

出所：タイ工業省産業経済局（OIE）

## 7か年投資奨励戦略（2015～2021年）<sup>(注9)</sup>

1. 研究開発・イノベーションを通じ、農業分野の付加価値向上、工業・サービス業・中小企業の振興、公正な競争と社会経済的格差の是正により、国の競争力向上のための投資を拡大する。
2. 環境に配慮した事業慣行を奨励する。また、バランスのとれた持続可能な成長のために、省エネルギーや再生可能エネルギーを利用する。
3. 地域の成長性に合った投資の集積（クラスター政策）と、バリューチェーンの強化を奨励する。
4. 南部国境地域への投資を奨励して地域経済を強化し、地域の安定に貢献する。
5. 近隣諸国との経済関係の確立とASEAN経済共同体の統合を支援するため、特に工業団地とその周辺の国境地帯の経済開発特区への投資を

奨励する。

6. タイ企業による対外投資を奨励する。タイ企業の競争力を向上させ、グローバルな舞台でタイの役割を拡大する。

### 3. メコン地域の他国との比較からみた「チャイナ・プラスワン」としてのタイの将来性

GMSは、カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの6か国で構成される。ここ十年間に顕在化した「チャイナ・プラスワン」戦略の流れに乗り、多くの国が国際企業からの外国直接投資を受けるため、「チャイナ・プラスワン」戦略で「プラスワン」の候補になることを目指している。これは、雇用の増加、技術の移転、GDPの増加など、国内経済に利益をもたらすためである。

GMSの6か国は、中国に近いこと、FTAがあること、労働コストが低いといった理由から、「チャイナ・プラスワン」戦略に適している。表22では、「チャイナ・プラスワン」戦略における「プラスワン」の候補として、GMSの国々のデータを比較した。GMSの他の国々と比較すると、タイはビジネスのしやすさのランクや、10日以内に起業できること、総合的な物流パフォーマンスで優位性を持っている。

タイはビジネスのしやすさの点で競争上優位にあり、GMSの国々の中で最も輸出コストが低く、内陸輸送、物流、施設などビジネスを行う上で非常に有利な条件を備えている。しかしながら、労働力不足や高い最低賃金などでは、GMSの他の国々と比べるとタイは不利なポジションにある。タイの政局の不確実性、投資政策の一貫性の欠如、汚職問題などもマイナス要因である。

タイがGMSの他の国々と競争できる可能性がある産業は、自動車、電子機器、食品加工、家電製造である。一方、タイがGMSの他の国々と競争優位を失っている産業は、衣料品や繊維産業といった労働集約型産業である。

国際企業が「チャイナ・プラスワン」戦略でタイ以外の国をプラスワンと

表22. GMS各国の経済指標

| 2017                             | カンボジア | ラオス   | ミャンマー | タイ    | ベトナム  |
|----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| GDP（購買力平価、10億ドル）                 | 64    | 48    | 328   | 1,234 | 647   |
| 貿易開放度（対GDP比）                     | 92.9  | 26.6  | 40.4  | 88.4  | 202.3 |
| 総人口（100万人）                       | 16    | 7     | 53    | 69    | 96    |
| 総輸出（財貨、10億ドル）                    | 15.8  | 2.5   | 10.5  | 228.8 | 240.8 |
| GMS外国直接投資流入総額（二国間、100万ドル）        | 275   | 156   | 630   | 20    | 283   |
| 外国企業による対内直接投資（FDI）開放度（% of GDP）  | 12.6  | 4.8   | 6.3   | 1.7   | 6.3   |
| 物流効率指数（LPI）による総合ランキング（2018年）     | 98    | 82    | 137   | 32    | 39    |
| 通関手続き負担                          | 2.9   | 3.8   | N.A.  | 4.0   | 3.7   |
| 事業環境ランキング                        | 135   | 141   | 171   | 26    | 68    |
| 事業設立所要日数                         | 99    | 67    | 14    | 5     | 22    |
| 輸出にかかる費用（コンテナ1本当たりのドル費用、2014年実績） | 795   | 1,950 | 620   | 595   | 610   |
| 労働力人口比率（15歳～64歳の対総人口比、2016年）     | 64.4  | 62.8  | 65.8  | 71.4  | 70.0  |

出所：Greater Mekong Subregion Statistical Database（2021年1月）

して選択すれば、タイへの外国直接投資は失われ、雇用機会の喪失につながるほか、地域社会へ経済的利益を均等に配分することもできなくなる。さらに、タイは地域の主要な生産・輸出拠点となる機会を失う可能性もある。

本稿は、2021年度JKA補助事業「世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究事業」で作成した英文レポートを翻訳したものである。所収のデータについては年計値が確定したものが多いため、編集サイドで可能な範囲で更新し、本文中の記述もそれにあわせ加筆修正してある。

原文は、ITI調査研究シリーズNO.129 「チャイナ+1としてのメコン」

7章 The prospects of the Mekong region as a China-plus-one を参照のこと。

([https://iti.or.jp/report\\_129.pdf](https://iti.or.jp/report_129.pdf))

#### 注

1. 日本総合研究所 上席主任研究員 大泉啓一郎（2013）.「タイ・プラスワン」の可能性を考える：東アジアにおける新しい工程間分業Pacific Business and Industries. Vol 13（50）, pp.1-19.
2. タイ商務省外国貿易局

- ([https://www.dft.go.th/Portals/3/Users/017/17/17/10\\_R3A\\_trade\\_route\\_linking\\_Thailand\\_and\\_neighboring\\_countries.pdf](https://www.dft.go.th/Portals/3/Users/017/17/17/10_R3A_trade_route_linking_Thailand_and_neighboring_countries.pdf))
3. 1. <https://www.prachachat.net/economy/news-823947>  
2. <https://www.prachachat.net/economy/news-821362>  
3. <https://www.bbc.com/thai/59764529>
  4. <https://www.easternhsr.com/utility/hsrthai>
  5. ロイター, BBCニュース
  6. タイ商務省通商新興局 (DITP)  
([https://www.ditp.go.th/contents\\_attach/238719/238719.pdf](https://www.ditp.go.th/contents_attach/238719/238719.pdf)) (データ取得: 2022年1月)
  7. タイ商務省通商交渉局  
(<https://www.dtn.go.th/th/negotiation/fta-%E0%B8%AD%E0%B8%B2%E0%B9%80%E0%B8%8B%E0%B8%B5%E0%B8%A2%E0%B8%99-%E0%B8%88%E0%B8%B5%E0%B8%99?cate=5cf753c1ac9ee073b7bd2b3>) (データ取得: 2022年1月)
  8. タイ工業省産業経済局 (OIE)  
([https://indexes.oie.go.th/industrial\\_status.aspx?idContent=3114](https://indexes.oie.go.th/industrial_status.aspx?idContent=3114)) (データ取得: 2022年1月31日)  
2022年改訂後は右記サイト: [https://www.oie.go.th/view/1/industrial\\_indices/EN-US](https://www.oie.go.th/view/1/industrial_indices/EN-US)
  9. タイ工業省投資委員会 (BOI)  
([https://www.boi.go.th/index.php?page=add\\_investment](https://www.boi.go.th/index.php?page=add_investment)) (データ取得日: 2022年1月)